

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-2-3		事業名	中規模事業所ごみ減量推進事業
---------	-------	--	-----	----------------

担当	環境局環境事業部事業廃棄物課 植田 211-2927
----	----------------------------

全体計画

事業内容	現在、年1回、ごみ減量・処理報告書の提出等を義務づけている大規模建築物の範囲の拡大 (指導対象:約1千事業所から約5千事業所に拡大)	<年度別の事業内容> 平成20年度:中規模事業所ごみ分別・リサイクル指導の推進体制構築 データベースの構築。指導方針策定。 平成21年度:大・中規模事業所への指導 新制度周知。「紙ごみ」の分別、食品リサイクル法に基づく「生ごみ」減量等の普及推進。 古紙業界・団体との連携・協力関係の育成、流通実態調査。 平成22年度:指導体制継続 小規模事業所指導への展開。
	・主要古紙及び生ごみのリサイクル促進を基本とした指導対象の選定・指導方針の構築 1.主要古紙のリサイクル促進を基本とした指導対象の選定・指導方針の構築 (中規模事務所ビル等への指導を開始) 2.生ごみのリサイクル促進を基本とした指導対象の選定・指導方針の構築 (中規模食品関連事業所へ改正食品リサイクル法対応の指導を強化)	

事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)	平成20年度事業内容(予算)
	1.事業系古紙回収協力店制度の継続 2.リサイクルシステムの展開 ・異業種回収拠点の拡充 3.優良事例集作成・配布 ・優良事例調査 事業系古紙分別啓発パンフレット制作 4.モデル事業 ・古紙分別の余地があるオフィスビル2棟で分別改善 5.札幌市事業系古紙リサイクル促進検討会の開催	1.リサイクルを促進する事業者の整理及び指導方針の作成 2.中規模事業所「指導マニュアル」の作成 3.中規模事業所「データベースシステム」の構築 4.札幌市事業系古紙リサイクル促進検討会の運営

達成目標の状況

項目	18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(予定)	21年度末(予定)	22年度末(予定)	22年度末(目標)
[中規模事業所]ごみ減量・処理報告書の提出義務付け対象拡大	-	一部実施	実施	指導開始	指導継続	実施(19年度)

市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)

市民との連携、市民参加  
取組内容をホームページ、パンフレットを活用して、随時、事業者へ情報提供することと、21年度からの事業者指導とともに、分別リサイクルに関して普及啓発を促進することにより情報共有を行う。

企業等との連携・協働  
[資金協力]廃棄物の分別排出が促進されることにより、事業者の廃棄物処理費用が軽減される。  
[人材協力]-  
[情報協力]事業者指導と併せて処理業者やリサイクルルート情報を共有することで、リサイクルに対する理解の促進が期待できる。  
[その他の協力]-  
市民・企業等が参加しやすい環境づくり  
焼却や埋立処理されていた資源化可能物の搬入禁止に先立ち、可能な限り円滑に、すべての事業者が代替ルートを利用できるように普及啓発することにより、事業者が利用しやすいものとする。

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	4-2-3		事業名	中規模事業所ごみ減量推進事業			
評価(成果)		課題					
		大規模建築物ではISO14001の認証取得事業所なども多く、ごみ分別は一定以上の水準にあり、資源リサイクル率が約6割に達しているものの、その一般ごみ量は4万トン程度であり、事業系焼却ごみの14%程にすぎない。事業系ごみの更なる減量推進を図るため、中規模の事業所を新たな指導対象として設定する際に、効果的にごみ減量につながるよう範囲を設定し、紙ごみと生ごみのリサイクルを普及推進するための新たな指導体制を構築する必要がある。					
今後の事業の予定・方向							
<p>・指導方針に基づく指導マニュアルにより、事業ごみ指導員が大・中規模事業所を指導していく。</p> <p>・中規模事業所に対する一定の指導を行った後、小規模事業所に対して事業ごみ指導員により指導していく。</p> <p>このために、中規模事業所の指導を開始しつつ、事業ごみ指導員による小規模事業所に対する効率的な指導方法を検討する。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	4,700	0	0	0	4,700	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,700	0	0	0	4,700
予算	事業費	4,700	0	-	-	4,700	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	4,700	0			4,700
実績	事業費	4,547	-	-	-	4,547	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	4,547				4,547
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				96.7%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
<p>(全体)</p> <p>19年度は中規模事業所の要件の検討及び指導体制構築の計画の作成を実施したので、「一部実施」としている。指導体制の構築については、20年度末までに完全実施する予定。</p>							